



## 検疫所が確保する宿泊施設で **6 日間**の待機を求める国・地域

### トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー

- 過去14日以内に**上記国・地域**に滞在歴のある入国者は、**入国時の検疫で以下の措置が必要です。**
  - ① **検査証明書の提示**
    - ・ 出国前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、医療機関又は検査機関から「陰性」を証明する検査証明書を取得し、入国時に検疫官に提示してください。
  - ② **検疫所が確保する宿泊施設での待機と検査の実施**
    - ・ 空港で検査を受けていただき、結果が陰性と判定された場合でも、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において待機していただきます。（検疫官の指示に従わない場合は、検疫法に基づく停留の措置をとる場合があります。）
    - ・ **入国後3日目及び6日目**（入国日は含まれません）に再度検査を受けていただき、陰性と判定された場合には、宿泊施設を退所していただきます。宿泊施設退所後も、入国後14日間は自宅等で待機していただきます。
  - ③ **誓約書の提出**
    - ・ 入国後14日間の自宅等での待機、公共交通機関の不使用、アプリ等での健康フォローアップ、地図アプリ機能等による位置情報の保存、入国者健康確認センターから位置情報の提示を求められた場合には応ずること等について誓約書を提出してください。
    - ・ 誓約に違反した場合は、氏名（外国人の場合は氏名及び国籍）や感染拡大の防止に資する情報が公表されることがあります。外国人の場合は出入国管理法に基づく在留資格取消手続及び退去強制手続の対象となる場合があります。

※2021年11月8日午前0時（日本時間）から、上記の措置が適用されます。



## 検疫所が確保する宿泊施設で **3 日間**の待機を求める国・地域

**アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、英国、エクアドル、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ドミニカ共和国、トルコ、ネパール、ハイチ、パキスタン、フィリピン、ブラジル、モロッコ、モンゴル、ロシア（対象地域のみ※）**

※ロシアにおける対象地域：沿海地方、モスクワ市

○ 過去14日以内に**上記国・地域**に滞在歴のある入国者は、**入国時の検疫で以下の措置が必要です。**

### ① 検査証明書の提示

- ・ 出国前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、医療機関又は検査機関から「陰性」を証明する検査証明書を取得し、入国時に検疫官に提示してください。

### ② 検疫所が確保する宿泊施設での待機と検査の実施

- ・ 空港で検査を受けていただき、結果が陰性と判定された場合でも、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において待機していただきます。（検疫官の指示に従わない場合は、検疫法に基づく停留の措置をとる場合があります。）
- ・ **入国後3日目**（入国日は含まれません）に再度検査を受けていただき、陰性と判定された場合には、宿泊施設を退所していただきます。宿泊施設退所後も、入国後14日間は自宅等で待機していただきます。

### ③ 誓約書の提出

- ・ 入国後14日間の自宅等での待機、公共交通機関の不利用、アプリ等での健康フォローアップ、地図アプリ機能等による位置情報の保存、入国者健康確認センターから位置情報の提示を求められた場合には応ずること等について誓約書を提出してください。
- ・ 誓約に違反した場合は、氏名（外国人の場合は氏名及び国籍）や感染拡大の防止に資する情報が公表されることがあります。外国人の場合は出入国管理法に基づく在留資格取消手続及び退去強制手続の対象となることがあります。



# 海外から日本に帰国/入国される皆様へ

- 海外から日本に帰国/入国される方（検疫所が確保する宿泊施設での待機の対象となる国・地域を除く）は、**入国時の検疫で以下の措置が必要です**。

## ① 検査証明書の提示

- ・ 出国前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、医療機関又は検査機関から「陰性」を証明する検査証明書を取得し、入国時に検疫官に提示してください。

## ② 空港での検査等

- ・ 空港で検査を受けていただき、結果が陰性と判定された場合は、入国後14日間は自宅等で待機していただくとともに、公共交通機関は使用しないよう、お願いいたします。

## ③ 誓約書の提出

- ・ 入国後14日間の自宅等での待機、公共交通機関の不使用、アプリ等での健康フォローアップ、地図アプリ機能等による位置情報の保存、入国者健康確認センターから位置情報の提示を求められた場合には応ずること等について誓約書を提出してください。
- ・ 誓約に違反した場合は、氏名（外国人の場合は氏名及び国籍）や感染拡大の防止に資する情報が公表されることがあります。外国人の場合は出入国管理法に基づく在留資格取消手続及び退去強制手続の対象となることがあります。